

令和 7 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 激動する社会の変化に他者と協働しながら、自らの個性・課題を発見し解決する能力を磨き続けることができる、新しい時代を切り開く人材を育成する学校
- 1 主体的に学ぶ姿勢、学ぶ喜びや探究心を育み、生徒の希望する進路実現を図る
 - 2 人権意識、国際感覚を身につけ、豊かな人間性を育む
 - 3 教職員が一体となって教育活動の充実を図り地域から信頼される学校づくり

2 中期的目標

- 1 教育活動の充実を図り、主体的に学ぶ姿勢、学ぶ喜びや探究心を育む
 - (1) 確かな学力の育成と授業改善
 - ア 教員間の授業研究による授業改善の推進
 - イ 論理的な思考を深める機会や意見を述べる機会を設定し、学力の充実を図る
 - ウ 「総合的な探究の時間」を軸とし、探究的な学びを深め、ICT 活用能力や課題発見・解決能力を育む
 - エ 一人ひとりの教育的ニーズに対応した支援の充実
 - ※ 学校教育自己診断「論理的に文章をまとめる力を身につけている」の肯定的評価を令和 9 年度には 90%にする (R 4 :79% R 5 :78% R 6 :85%)
 - ※ 学校教育自己診断「授業には意見を述べたり深く考える機会がある」の肯定的評価を令和 9 年度には 90%以上を維持する (R 4 :87% R 5 :88% R 6 :91%)
 - (2) 希望する進路の実現に向けた指導計画の充実
 - ア 「総合的な探究の時間」において SDGs の課題解決に向けた探究活動や生徒自身の興味関心を掘り下げた探究活動の充実
 - イ 生徒の多様な進路選択に応えるキャリアガイダンス（進路指導）の充実
 - ウ 進路に関する情報提供の充実
 - エ 資格取得や各種コンクールへの応募などの推進
 - オ 家庭学習の充実（勉学と部活動の両立）
 - カ 英語 4 技能（特に聞く力、話す力）の充実を図る
 - ※ 国公立大学、有名私立大学（関関同立）の現役進学率を令和 9 年度に 40%以上にする (R 4 :28% R 5 :39% R 6 :37%)
 - ※ 学校教育自己診断「進路についてのアドバイスをよくしてくれる」の肯定的評価を令和 9 年度 90%以上を維持する (R 4 :86% R 5 :84% R 6 :92%)
 - ※ 学校教育自己診断「学習時間を確保するよう努力している」を令和 9 年には 75%以上にする (R 4 :67% R 5 :70% R 6 :73%)
- 2 豊かな人間性の育成
 - (1) 人権感覚を育成し、他者理解のできる真のリーダーとしての資質を育む
 - ア 情報リテラシーを高め、SNS 等によるいじめやハラスメントを防止する
 - (2) 全ての教育活動において SDGs を意識し、グローバル社会に対応できる人材の育成を図る
 - (3) 部活動や学校行事の充実を図り、より一層、達成感や充実感を高める
 - ※ 学校教育自己診断の「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定的評価を令和 9 年度に 90%以上を維持する (R 4 :87% R 5 :90% R 6 :94%)
 - ※ 学校教育自己診断の「人権について学ぶ機会がある」の令和 9 年度に肯定的評価 90%以上を維持する (R 4 :92% R 5 :96% R 6 :97%)
 - ※ 部活動加入率 90%以上の維持 (R 4 :91% R 5 :96% R 6 :96%) 学校行事への満足度を令和 9 年度に 90%以上を維持する (R 4 :96% R 5 :98% R 6 :97%)
- 3 地域から信頼される学校づくり
 - (1) 学習活動や生徒会活動及び部活動など、地域との連携活動を推進する
 - (2) 広報活動を充実させ、学校の教育活動をこまめに発信する
 - (3) 業務の精選と学校組織（教員体制、運営方法等）の再構築により、働き方改革を推進する
 - ア 「働き方改革」「部活動方針」などを踏まえ、生徒・教員の健康管理体制を充実させる
 - (4) 安全・安心な学校生活が送れるよう危機管理を行う
 - ア 食物アレルギー事故防止のために組織的に対応する
 - イ 熱中症及び感染症等の予防に努め、誰もが適切な対応ができるようにする
 - ※ 学校教育自己診断の保護者の情報発信についての満足度の肯定的評価を令和 9 年度に 90%以上を維持する (R 4 :86% R 5 :87% R 6 :93%)
 - ※ 学校教育自己診断の「先生たちはお互いによく協力し合っている」の肯定的評価を令和 9 年度に 90%以上を維持する (R 4 :90% R 5 :89% R 6 :91%)
 - ※ 時間外勤務月 80 時間以上の職員をなくす

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 6 年度値]	自己評価
1 教育活動の充実を図り、主体的に学ぶ姿勢、学ぶ喜びや探究心を育む	(1) 確かな学力の育成と授業改善 (2) 希望する進路の実現	ア 学力向上の組織を再構築し、授業改善に努める。相互の授業見学の機会を設定し、課題を共有化する。 イ 思考力、判断力、表現力や学びに向かう姿勢が培われるような課題設定を行うために、教科会の充実を図る。 ウ 探究の時間において、教科間の連携を進め、キャリア教育、進路実現に向けた系統だった指導を構築する。 エ 経済的理由等で修学困難な生徒に対し、様々な面でサポートする。 様々な教育活動の中で ① 外部評価を得る機会の設定 ② 資格取得の推進 ③ 探究活動の充実を図り、進路選択のモチベーションを高める。 ④ 自学自習の推進（様々な学習支援クラウドサービスや教員の配信する課題を効率的に活用し、基礎学力の定着を図る） ⑤ 大学や企業等の外部機関との連携に積極的に努める。 ⑥ 必要な情報を生徒自身が収集し自他の責任と義務について理解する指導に努める。	(1) ア) 授業見学週間の設定 2 回[2 回] イ) (教員)「指導内容について教科内で話し合う機会がある」 90%以上[85%] (生徒)「授業では意見を述べたり深く考える機会がある」 90%以上[91%] (生徒)「論理的に考える力が身についた」 85%以上[85%] ウ) 学校教育自己診断(生徒)「タブレットが活用されている」 94%維持[94%] (教員)「総合的な探究の時間は子どもたちのためになっている」 80%以上[72%] エ) 修学・進学に関する必要な学資についての手続きをサポートし、必要であれば、SC 及び SSW との連携も図っていく。 (2) 教育活動の中で外部評価や外部のコンクール、作品応募、地域連携などを推進する。 2 年次までで英検準 2 級、2 級取得者の目標を 200 名とする。[198 名] (生徒)「探究活動により SDGs についての課題意識が高まった」 85%以上[81%] (生徒)「家庭での学習時間を確保する」 73%維持[73%] (生徒)「進路や生き方について考える機会」 96%維持[96%]	
2 豊かな人間性の育成	(1) 人権教育の充実 (2) グローバル社会に対応できる人材の育成 (3) 部活動、学校行事の充実	ワークショップ型や当事者による問いかけなど、自分事として捉える人権教育の充実を図る。 SDGs を意識した教育活動を展開する中で、生徒が国際社会の一員として主体的に行動するための態度・能力の基礎を育成するよう、学校全体で取り組む。 国際交流の推進を図る。 部活動による人間関係力の育成や生徒自治を充実させ、生徒が主体となって学校行事の運営ができるよう生徒たちを支え、思考力、判断力、実行力など生きる上で必要な力を育む。	(1) ワークショップ形式の研修や当事者との交流など、体験し肌で感じる人権教育の実践 (生徒)「人権の大切さについて学ぶ機会がある」 97%維持[97%] (2) (生徒)「SDGs の課題意識が深まった」 85%以上 [81%] (生徒)「国際理解を深めることができる取り組みがある」 90%維持 [90%] (3) 部活動加入率を 96%維持[96%] 生徒が主体となる行事の運営 (生徒)「学校行事が楽しい」 97%維持[97%]	
3 地域から信頼される学校づくり	(1) 地域との連携活動の推進 (2) 広報活動の充実 (3) 働き方改革の推進 (4) 危機管理	地域の行事に積極的に参加し、日頃の教育活動を発表したり、地域の方々から評価を受け、共に育ちあう機会を作る。 学校見学会や HP を通じて、学校の特色を発信する。 業務の精選と学校組織の再構築を推進する。 毎月、時間外勤務の多い職員に月の途中で声掛けを行い、働き方改革を推進する。 特に、部活動方針の遵守を確認する。 情報の共有が適切に図られることを意識して、危機管理に取り組む。	(1) 地域参加の機会を推進し、地域の中で果たす役割を認識する。 ・吹田市のイベント ・学校間交流 ・ボランティア活動の推奨 ・探究学習 (夏季休業中など) (生徒)「地域と連携した特色ある取り組みがある」 85%維持 [85%] (2) 学校見学会を 3 回実施 [3 回] Web を活用した広報活動の実施、生徒主体の学校見学の実施 (3) 時間外労働時間が月 80 時間超となる職員を 0 名にする[19 名] (教員)「気軽に相談しあえる職場の人間関係」 80%以上[64%] (4) いじめ対策委員会、食物アレルギー対応委員会などの危機管理に関する委員会を定期的に開催する (教員)「危機管理体制が整備されている」 85%以上[81%]	